



平成24年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年3月5日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社ジーフット

コード番号 2686 URL <http://www.g-foot.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部博幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画本部長 (氏名) 秀島高広

定時株主総会開催予定日 平成24年4月13日 配当支払開始予定日 平成24年4月16日 TEL 052-732-7789

有価証券報告書提出予定日 平成24年4月16日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年1月期の業績(平成23年1月21日～平成24年1月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期	92,136	11.9	3,022	59.6	2,979	63.6	979	63.6
23年1月期	82,344	4.3	1,894	23.2	1,821	22.2	598	△15.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年1月期	94.03	—	6.9	6.9	3.3
23年1月期	57.46	—	4.5	4.4	2.3

(参考) 持分法投資損益 24年1月期 一百万円 23年1月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期	45,112	14,534	32.2	1,395.47
23年1月期	41,452	13,658	33.0	1,311.38

(参考) 自己資本 24年1月期 14,534百万円 23年1月期 13,658百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年1月期	2,189	△1,063	△1,051	4,022
23年1月期	1,991	△1,176	△2,143	3,947

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年1月期	—	5.00	—	5.00	10.00	104	17.4	0.8
24年1月期	—	5.00	—	5.00	10.00	104	10.6	0.7
25年2月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		8.9	

(注) 平成25年2月期の配当予想は、決算期変更予定に伴い、13ヶ月8日の変則決算を前提としています。

3. 平成25年2月期の業績予想(平成24年1月21日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	3.4	1,500	61.2	1,450	59.2	550	781.3	52.80
通期	100,000	—	4,000	—	3,900	—	1,400	—	134.41

(注) 本日(平成24年3月5日)公表いたしました「決算期変更及び定款一部変更に関するお知らせ」のとおり、平成25年2月期は13ヶ月8日の変則決算となる予定であるため、通期の対前期増減率は記載していません。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年1月期	10,417,350 株	23年1月期	10,417,350 株
② 期末自己株式数	24年1月期	1,611 株	23年1月期	1,611 株
③ 期中平均株式数	24年1月期	10,415,739 株	23年1月期	10,416,036 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、添付資料27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	16
(7) 会計処理方法の変更	19
(8) 財務諸表に関する注記事項	19
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	23
(退職給付関係)	23
(資産除去債務関係)	23
(税効果会計関係)	23
(持分法損益等)	23
(ストック・オプション等関係)	23
(セグメント情報等)	23
(関連当事者情報)	24
(企業結合等関係)	26
(賃貸等不動産関係)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) その他	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国の経済は、東日本大震災により一時的に落ち込んだ購買意欲や自粛ムードから持ち直しの動きが見られたものの、欧州の財政金融危機を背景とした円高の長期化や株価の低迷などにより、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

当業界におきましても、震災直後は急速に個人消費が落ち込み、また、競合店との競争激化や新設商業施設の減少など、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような中、当社は、消費者の多様な価値観に 대응される商品の提案、積極的な店舗展開、ストアブランドの整理統合などを進めてきました。平成23年3月には、イオンリテール株式会社と経営統合いたしました株式会社マイカル直営靴売場の販売業務を受託し、「グリーンボックス」として出店いたしました。結果、当期の出退店につきましては、出店126店舗、退店42店舗を実施し、期末店舗数は675店舗（前期比84店舗増）となりました。

当期の売上高につきましては、東日本大震災の影響はありましたが、店舗数の増加により921億36百万円（前期比11.9%増）となりました。

当期の利益につきましては、販売費及び一般管理費が前期比11.6%増となりましたが、売上総利益率が41.3%（前期40.4%）と上昇し、営業利益30億22百万円（前期比59.6%増）、経常利益29億79百万円（前期比63.6%増）となりました。当期純利益は資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額など特別損失を9億65百万円計上しましたが、9億79百万円（前期比63.6%増）となりました。

当社はセグメント情報を記載しておりませんが、事業部門別の業績は次のとおりであります。

（靴等の販売部門）

靴等による商品売上高は921億22百万円（前期比11.9%増）となりました。

（その他の部門）

その他の部門の売上高は不動産賃貸収入であり、13百万円（前期比9.3%減）となりました。

今後の見通しにつきましては、日本経済は今後も当面はデフレ傾向や円高傾向が続き、不透明な状況が予想され、当業界におきましても、競合店との競争激化及び商圏の激変により、厳しい経営環境が続くと思われま

す。このような状況下、当社は、更なる経営改革の推進と収益力の向上に取り組んでまいります。

次期の業績見通しにつきましては、決算期の変更を予定しており、売上高1,000億円、営業利益40億円、経常利益39億円、当期純利益14億円を見込んでおります。（なお、次期は13ヶ月8日の変則決算となる予定であるため、前期比較はしておりません。）

(2) 財政状態に関する分析

当期末の財政状態は、総資産451億12百万円、純資産145億34百万円、自己資本比率32.2%、1株当たり純資産1,395円47銭となりました。なお、総資産は前期末と比較しますと36億60百万円増加しておりますが、これは店舗数の増加による商品と売上預け金の増加が主たる要因であります。

当期におけるキャッシュ・フローは、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）が前期末に比べ74百万円増加し、当期末は40億22百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において営業活動の結果得られた資金は21億89百万円（前期比1億98百万円増）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加額が前期に比べ増加したものの、税引前当期純利益と仕入債務の増加額が前期に比べ増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期において投資活動の結果使用した資金は10億63百万円（前期比1億13百万円減）となりました。

これは主に、貸付金の増減はなかったものの、敷金及び保証金の回収による収入が前期に比べ増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期において財務活動の結果使用した資金は10億51百万円（前期比10億91百万円減）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が前期に比べ減少したものの、短期借入金の減少額が前期に比べ減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年1月期	平成21年1月期	平成22年1月期	平成23年1月期	平成24年1月期
自己資本比率 (%)	51.6	49.3	31.0	33.0	32.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.1	27.2	22.8	21.9	20.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.3	1.8	3.0	3.4	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.3	49.0	26.5	19.3	24.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要政策の一つと認識しております。安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の一定水準の確保に努めるとともに、配当につきましては、安定的かつ継続的に実施することを基本方針としております。

当期の1株当たりの配当金は、すでに中間配当5円を実施しており、期末配当につきましては予定通りの5円（年間10円）とさせていただきます。

また、次期は13ヶ月8日の変則決算の予定であり、1株当たりの配当金につきましては中間配当6円、期末配当6円の年間12円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業その他に影響を及ぼす可能性があると考えられる重要な要因には、以下のようなものがあります。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。記載された事項で、将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものであります。

① 競合店の影響について

路面店において同業他社が当社店舗の近隣に出店を行った場合、テナント店において近隣に大型ショッピングセンターができた場合などには、競合による顧客分散や価格競争が起り、該店舗の業績や当社業績に影響を与える可能性があります。

② 商品の供給について

当社が販売する商品の大半は、卸問屋・商社等がアジアを中心に世界各国から輸入したものを仕入れております。このため、為替レートの変動や各国の政治情勢・経済環境・自然災害等の影響を受ける可能性があります。

③ イオングループ内の出店について

当社はイオングループの一員であり、グループのショッピングセンターへの出店が多くなっております。したがって、今後、同グループの属する業界を取り巻く環境の変化や業界再編等で、同グループの業界における地位や集客力が変動した場合には、当社の業績も影響を受ける可能性があります。

④ お客さまの嗜好の変化について

当社が取扱う商品の販売動向は、景気変動による個人消費の動向や他社との競合に伴う市場の変化などの要因のほか、お客さまの嗜好の変化による影響を受けやすく、お客さまの需要動向に合った商品仕入や商品開発が行われなかった場合、当社の業績に悪影響がおよぶ可能性があります。

⑤ 顧客情報の管理及びクレーム処理について

当社においては、顧客情報の管理及びクレーム処理につきましては細心の注意を払っておりますが、万一、訴訟問題に発展した場合などには、社会的信用問題や個人への賠償問題が起り、業績への悪影響を与える可能性があります。

⑥ 固定資産の減損に係る会計基準の適用について

当社においては、店舗を中心に土地、設備等を保有しており、固定資産の減損に係る会計基準が適用されることにより減損損失が計上され、業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 大規模自然災害について

当社においては、全国的に店舗を展開しており、当社店舗の周辺地域において大地震や台風等の自然災害が発生し営業活動が阻害された場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

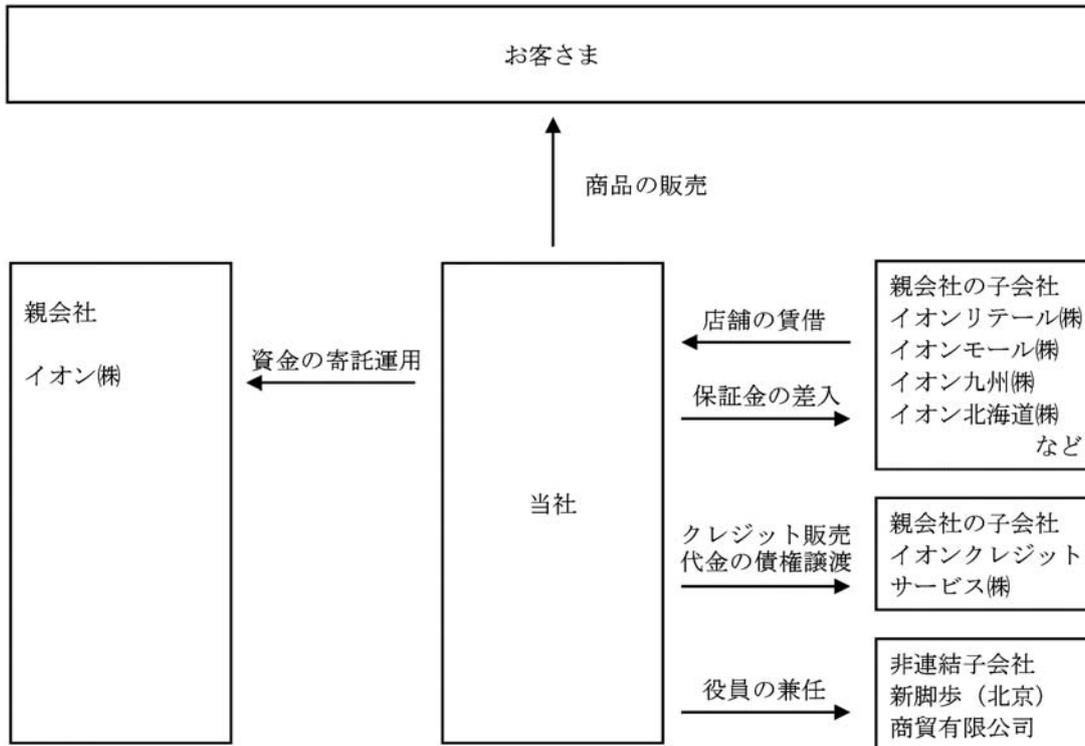
なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。

2. 企業集団の状況

当社の親会社であるイオン(株)を中心とする企業集団はイオングループと称し、ゼネラル・マーチャンダイズ・ストア (GMS) を核とした総合小売事業を主力事業として、専門店事業、ディベロッパー事業、サービス等事業の拡充に努め、企業集団の多角化を図っております。

当社は専門店事業を営む企業群に属し、賃貸借契約に基づき、当社の多くの店舗はイオンリテール(株)等のショッピングセンター等に入居しており、店舗の賃借取引を行っております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「お客様第一主義」をモットーとして今日まで営んで参りました。この「お客様第一主義」を実践するために経営理念として「足元からのスタイル提案業であることを認識し、健康的で、履きやすく、魅力的な靴をリーズナブルなプライスで提供する」を掲げ事業を行っております。

また、足元からのスタイルを提案するフットウェアの国内におけるリーディングカンパニーを目指すとともに、グローバル展開にもチャレンジしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標といたしましては、安定した経営を持続していくため、自己資本比率、売上高経常利益率、1株当たり当期純利益などの向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の経営戦略といたしましては、更なる経営改革と収益力の向上を実現させ、まずは早期に年間売上高1,000億円の達成を目標としてまいります。

なお、当社の中長期経営計画の基本骨子は次のとおりであります。

- ① SPA化の推進、具現化
- ② グループスケールメリットの最大化
- ③ 主力事業のフォーマット構築
- ④ 新立地・新業態開発

(4) 会社の対処すべき課題

① 商品戦略

SPA化を推進するための仕組みを確立し、収益力の向上を目指します。

② 業態戦略

ストアブランドの整理・統合を行い、競争力の強化を図ります。

③ イオングループとの戦略連動

イオングループの中長期経営計画と連動し、「アジアシフト」「都市シフト」「シニアシフト」「デジタルシフト」を推進し、グループへの貢献及び当社の企業価値向上を目指します。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年1月20日)	当事業年度 (平成24年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,948	4,023
受取手形	0	—
売掛金	447	388
売上預け金	2,719	3,206
商品	17,170	19,672
貯蔵品	51	62
前渡金	189	73
前払費用	149	180
繰延税金資産	257	319
関係会社短期貸付金	1,200	1,230
その他	96	438
流動資産合計	26,230	29,594
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,582	8,236
減価償却累計額	△4,305	△4,574
建物(純額)	3,277	3,661
構築物	87	81
減価償却累計額	△80	△75
構築物(純額)	7	5
機械及び装置	2	2
減価償却累計額	△1	△1
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	6	5
減価償却累計額	△5	△5
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	3,013	3,314
減価償却累計額	△1,771	△1,938
工具、器具及び備品(純額)	1,242	1,375
土地	1,272	1,272
建設仮勘定	7	1
有形固定資産合計	5,807	6,316
無形固定資産		
借地権	7	7
商標権	5	4
ソフトウェア	446	343
ソフトウェア仮勘定	4	5
その他	32	32

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年1月20日)	当事業年度 (平成24年1月20日)
無形固定資産合計	497	394
投資その他の資産		
投資有価証券	1,253	1,211
関係会社出資金	170	270
関係会社長期貸付金	30	—
長期前払費用	230	181
敷金及び保証金	6,869	6,638
繰延税金資産	197	376
破産更生債権等	3	4
その他	166	127
貸倒引当金	△3	△4
投資その他の資産合計	8,917	8,806
固定資産合計	15,222	15,517
資産合計	41,452	45,112
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,450	4,291
買掛金	12,909	15,491
短期借入金	1,400	700
1年内返済予定の長期借入金	1,510	1,471
未払金	642	638
未払費用	1,372	1,610
未払法人税等	473	951
未払消費税等	275	102
預り金	8	8
設備関係支払手形	284	497
店舗閉鎖損失引当金	35	26
ポイント引当金	210	198
賞与引当金	102	113
役員業績報酬引当金	43	29
その他	7	6
流動負債合計	23,725	26,135
固定負債		
長期借入金	3,870	3,661
長期預り保証金	39	38
退職給付引当金	19	26
役員退職慰労引当金	134	76
執行役員退職慰労引当金	4	7
資産除去債務	—	631
固定負債合計	4,067	4,442

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年1月20日)	当事業年度 (平成24年1月20日)
負債合計	27,793	30,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,326	3,326
資本剰余金		
資本準備金	3,157	3,157
資本剰余金合計	3,157	3,157
利益剰余金		
利益準備金	191	191
その他利益剰余金		
別途積立金	5,019	5,019
繰越利益剰余金	1,628	2,504
利益剰余金合計	6,839	7,714
自己株式	△1	△1
株主資本合計	13,321	14,197
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	337	337
評価・換算差額等合計	337	337
純資産合計	13,658	14,534
負債純資産合計	41,452	45,112

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)	当事業年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)
売上高		
商品売上高	82,329	92,122
不動産賃貸収入	15	13
売上高合計	82,344	92,136
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	16,617	17,170
当期商品仕入高	49,603	56,724
合計	66,221	73,894
他勘定振替高	—	141
商品期末たな卸高	17,170	19,672
商品売上原価	49,050	54,080
不動産賃貸原価	5	5
売上原価合計	49,055	54,086
売上総利益	33,289	38,049
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,392	1,531
販売手数料	325	527
販売促進費	1,387	1,510
役員報酬	153	121
給料及び手当	10,641	11,675
福利厚生費	2,069	2,125
退職給付費用	167	183
役員業績報酬引当金繰入額	43	29
賞与引当金繰入額	102	113
役員退職慰労引当金繰入額	14	10
執行役員退職慰労引当金繰入額	2	2
水道光熱費	672	603
消耗品費	415	513
賃借料	11,971	13,970
減価償却費	959	961
支払手数料	110	105
その他	964	1,041
販売費及び一般管理費合計	31,395	35,026
営業利益	1,894	3,022

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)	当事業年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)
営業外収益		
受取利息	※1 7	※1 5
受取配当金	32	33
受取保険料	1	5
その他	9	7
営業外収益合計	50	52
営業外費用		
支払利息	102	88
社債利息	0	—
支払保証料	0	—
デリバティブ損失	12	6
その他	7	1
営業外費用合計	123	95
経常利益	1,821	2,979
特別利益		
固定資産売却益	※2 8	※2 0
役員退職慰労引当金戻入額	30	22
特別利益合計	38	22
特別損失		
固定資産除却損	※3 136	※3 160
減損損失	※4 290	※4 181
災害による損失	—	※5 204
投資有価証券評価損	61	2
店舗閉鎖損失引当金繰入額	20	24
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	353
その他	8	39
特別損失合計	517	965
税引前当期純利益	1,342	2,036
法人税、住民税及び事業税	769	1,254
法人税等調整額	△25	△197
法人税等合計	743	1,056
当期純利益	598	979

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)	当事業年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,326	3,326
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,326	3,326
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,157	3,157
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,157	3,157
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	191	191
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	191	191
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,019	5,019
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,019	5,019
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,134	1,628
当期変動額		
剰余金の配当	△104	△104
当期純利益	598	979
当期変動額合計	494	875
当期末残高	1,628	2,504
利益剰余金合計		
前期末残高	6,345	6,839
当期変動額		
剰余金の配当	△104	△104
当期純利益	598	979
当期変動額合計	494	875
当期末残高	6,839	7,714
自己株式		
前期末残高	△0	△1

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)	当事業年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△1	△1
株主資本合計		
前期末残高	12,828	13,321
当期変動額		
剰余金の配当	△104	△104
当期純利益	598	979
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	493	875
当期末残高	13,321	14,197
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	242	337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	94	0
当期変動額合計	94	0
当期末残高	337	337
評価・換算差額等合計		
前期末残高	242	337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	94	0
当期変動額合計	94	0
当期末残高	337	337
純資産合計		
前期末残高	13,070	13,658
当期変動額		
剰余金の配当	△104	△104
当期純利益	598	979
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	94	0
当期変動額合計	588	875
当期末残高	13,658	14,534

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)	当事業年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,342	2,036
減価償却費	961	961
減損損失	290	181
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	353
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28	10
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△34	△58
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4	7
受取利息及び受取配当金	△39	△39
支払利息及び社債利息	103	88
投資有価証券評価損益 (△は益)	61	2
固定資産除却損	136	160
敷金及び保証金償却額	0	1
有形固定資産売却損益 (△は益)	△8	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△206	△428
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△547	△2,512
仕入債務の増減額 (△は減少)	636	2,538
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11	△173
その他の資産の増減額 (△は増加)	△4	△316
その他の負債の増減額 (△は減少)	62	212
その他	△22	—
小計	2,736	3,028
利息及び配当金の受取額	40	38
利息の支払額	△104	△87
法人税等の支払額	△681	△790
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,991	2,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△1
定期預金の払戻による収入	1	1
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,116	△1,080
有形固定資産の売却による収入	43	0
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
敷金及び保証金の差入による支出	△432	△387
敷金及び保証金の回収による収入	390	639
貸付金の純増減額 (△は増加)	100	—
関係会社出資金の払込による支出	△90	△100
その他	△68	△132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,176	△1,063

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)	当事業年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,600	△700
長期借入れによる収入	2,600	1,400
長期借入金の返済による支出	△1,838	△1,647
社債の償還による支出	△200	—
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△104	△104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,143	△1,051
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,328	74
現金及び現金同等物の期首残高	5,275	3,947
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,947	※1 4,022

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	第40期 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)	第41期 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 店舗在庫：「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 倉庫在庫：個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 経済的耐用年数に基づく定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 工具、器具及び備品 3～10年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	第40期 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)	第41期 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)
	<p>(3) リース資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 期間均等償却</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、計上しております。</p> <p>(2) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉店により見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 ポイントカード制度により顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれるポイントに対応する金額を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(5) 役員業績報酬引当金 役員に対する業績報酬の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 役員業績報酬引当金 同左</p>

項目	第40期 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)	第41期 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)
	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から損益処理をしております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(8) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から損益処理をしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(8) 執行役員退職慰労引当金 同左</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 会計処理方法の変更

第40期 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	第41期 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ50百万円減少し、税引前当期純利益は4億52百万円減少しております。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

第40期 (平成23年 1月20日)	第41期 (平成24年 1月20日)
<p>1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債につきましては、区分掲記されたもの以外は重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>	<p>1. 関係会社項目</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(損益計算書関係)

第40期 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)	第41期 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)																																																																		
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取利息 6百万円</p> <p>※2. 固定資産売却益は、土地8百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">136百万円</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>店舗数</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗</td><td>建物、工具、器具及び備品等</td><td>秋田県大仙市他</td><td>24</td></tr> </tbody> </table> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">290百万円</td></tr> </table> <p>資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、固定資産帳簿価額を回収できないと判断した資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>	建物	87百万円	構築物	0百万円	工具、器具及び備品	10百万円	解体撤去費用	37百万円	その他	0百万円	計	136百万円	用途	種類	場所	店舗数	店舗	建物、工具、器具及び備品等	秋田県大仙市他	24	建物	198百万円	構築物	0百万円	工具、器具及び備品	66百万円	長期前払費用	25百万円	計	290百万円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取利息 4百万円</p> <p>※2. 固定資産売却益は、工具、器具及び備品0百万円あります。</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">160百万円</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>店舗数</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗</td><td>建物、工具、器具及び備品等</td><td>名古屋市南区他</td><td>41</td></tr> </tbody> </table> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> </table> <p>資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、固定資産帳簿価額を回収できないと判断した資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p> <p>※5. 災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">商品</td><td style="text-align: right;">141百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">修繕費</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> </table>	建物	118百万円	工具、器具及び備品	21百万円	ソフトウェア	18百万円	その他	2百万円	計	160百万円	用途	種類	場所	店舗数	店舗	建物、工具、器具及び備品等	名古屋市南区他	41	建物	135百万円	構築物	1百万円	工具、器具及び備品	29百万円	長期前払費用	15百万円	計	181百万円	商品	141百万円	修繕費	30百万円	その他	31百万円	計	204百万円
建物	87百万円																																																																		
構築物	0百万円																																																																		
工具、器具及び備品	10百万円																																																																		
解体撤去費用	37百万円																																																																		
その他	0百万円																																																																		
計	136百万円																																																																		
用途	種類	場所	店舗数																																																																
店舗	建物、工具、器具及び備品等	秋田県大仙市他	24																																																																
建物	198百万円																																																																		
構築物	0百万円																																																																		
工具、器具及び備品	66百万円																																																																		
長期前払費用	25百万円																																																																		
計	290百万円																																																																		
建物	118百万円																																																																		
工具、器具及び備品	21百万円																																																																		
ソフトウェア	18百万円																																																																		
その他	2百万円																																																																		
計	160百万円																																																																		
用途	種類	場所	店舗数																																																																
店舗	建物、工具、器具及び備品等	名古屋市南区他	41																																																																
建物	135百万円																																																																		
構築物	1百万円																																																																		
工具、器具及び備品	29百万円																																																																		
長期前払費用	15百万円																																																																		
計	181百万円																																																																		
商品	141百万円																																																																		
修繕費	30百万円																																																																		
その他	31百万円																																																																		
計	204百万円																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

第40期 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,417,350	—	—	10,417,350
合計	10,417,350	—	—	10,417,350
自己株式				
普通株式	1,140	471	—	1,611
合計	1,140	471	—	1,611

(注) 自己株式の増加471株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月15日 定時株主総会	普通株式	52	5.00	平成22年1月20日	平成22年4月16日
平成22年8月27日 取締役会	普通株式	52	5.00	平成22年7月20日	平成22年10月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月15日 定時株主総会	普通株式	52	利益剰余金	5.00	平成23年1月20日	平成23年4月18日

第41期 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,417,350	—	—	10,417,350
合計	10,417,350	—	—	10,417,350
自己株式				
普通株式	1,611	—	—	1,611
合計	1,611	—	—	1,611

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月15日 定時株主総会	普通株式	52	5.00	平成23年1月20日	平成23年4月18日
平成23年8月26日 取締役会	普通株式	52	5.00	平成23年7月20日	平成23年10月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月13日 定時株主総会	普通株式	52	利益剰余金	5.00	平成24年1月20日	平成24年4月16日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第40期 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)	第41期 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成23年1月20日現在) 現金及び預金勘定 3,948百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1百万円 現金及び現金同等物 3,947百万円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成24年1月20日現在) 現金及び預金勘定 4,023百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1百万円 現金及び現金同等物 4,022百万円 2. 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上した資産除去債務の額は6億37百万円であります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

第41期(自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)

当社は、靴及びインポート雑貨等の販売を主要業務とし、他に不動産賃貸を営んでおりますが、靴等の販売事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

第40期 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	服部博幸	—	—	当社代表取締役社長	被所有 直接 11.22%	—	賃貸借取引に係る被債務保証(注)3	144	—	—
役員 の近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱馬場商事	名古屋市瑞穂区	5	不動産賃貸業	被所有 直接 0.09%	不動産の賃借	不動産の賃借(注)4	13	—	—
							保証金の差入	—	敷金及び保証金	14

(注) 1. 取引内容は平成23年1月期におけるものであります。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、科目の各期末残高には消費税等が含まれております。

3. 当社は、店舗の賃貸借契約に基づく賃借料 (年間144百万円) につきまして、当社代表取締役社長服部博幸の債務保証を受けております。なお、当該債務保証につきましては、保証料の支払い及び担保の提供等は行っておりません。

4. ㈱馬場商事に対する賃借料につきましては、近隣の不動産賃貸借相場に基づき決定しております。

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	イオン㈱	千葉市美浜区	199,054	純粋持株会社	被所有 直接 44.34% 間接 6.68%	資金の寄託運用 役員の兼任2名	資金の貸付	4,600	関係会社短期貸付金	1,200
							資金の返還	4,700		
							貸付金の利息	5		

(注) 1. 取引内容は平成23年1月期におけるものであります。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、科目の各期末残高には消費税等が含まれております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針

イオン㈱との取引は、一般取引と同様、市場金利に基づき交渉のうえ決定しております。

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	イオンリテール㈱	千葉市美浜区	48,970	総合小売業	-	店舗の賃借等	売上金の預入	-	売上預け金	1,237
							保証金の差入	80	敷金及び保証金	1,627
							保証金の戻入	92		
同一の親会社をもつ会社	イオンモール㈱	千葉市美浜区	16,670	ショッピングセンターの開発・運営	被所有直接1.24% 所有直接0.00%	店舗の賃借等	売上金の預入	-	売上預け金	680
							保証金の差入	126	敷金及び保証金	1,689
							保証金の戻入	79		
同一の親会社をもつ会社	アイク㈱	東京都中央区	23	輸入の専門商社	-	商品の仕入	商品の仕入	2,767	支払手形	818

- (注) 1. 取引内容は平成23年1月期におけるものであります。
 2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、科目の各期末残高には消費税等が含まれております。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針
 イオンリテール㈱、イオンモール㈱及びアイク㈱との取引は、一般取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

イオン㈱(㈱東京証券取引所に上場)

第41期(自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	服部博幸	-	-	当社代表取締役社長	被所有直接11.22%	-	賃貸借取引に係る被債務保証(注)3	144	-	-
役員の子親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱馬場商事	名古屋市瑞穂区	5	不動産賃貸業	被所有直接0.09%	不動産の賃借	不動産の賃借(注)4	12	-	-
							保証金の差入	-	敷金及び保証金	14

- (注) 1. 取引内容は平成24年1月期におけるものであります。
 2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、科目の各期末残高には消費税等が含まれております。
 3. 当社は、店舗の賃貸借契約に基づく賃借料(年間144百万円)につきまして、当社代表取締役社長服部博幸の債務保証を受けております。なお、当該債務保証につきましては、保証料の支払い及び担保の提供等は行っておりません。
 4. ㈱馬場商事に対する賃借料につきましては、近隣の不動産賃貸借相場に基づき決定しております。

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	イオン㈱	千葉市美浜区	199,054	純粹持株会社	被所有 直接 44.34% 間接 6.68%	資金の寄託運用 役員の兼任2名	資金の貸付	4,700	関係会社短期貸付金	1,200
							資金の返還	4,700		
							貸付金の利息	4		

- (注) 1. 取引内容は平成24年1月期におけるものであります。
 2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、科目の各期末残高には消費税等が含まれております。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針
 イオン㈱との取引は、一般取引と同様、市場金利に基づき交渉のうえ決定しております。

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	イオンリテール㈱	千葉市美浜区	48,970	総合小売業	-	店舗の賃借等	売上金の預入	-	売上預け金	1,644
							保証金の差入	264	敷金及び保証金	1,410
							保証金の戻入	424		
同一の親会社をもつ会社	イオンモール㈱	千葉市美浜区	16,681	ショッピングセンターの開発・運営	被所有 直接 1.24% 所有 直接 0.00%	店舗の賃借等	売上金の預入	-	売上預け金	733
							保証金の差入	315	敷金及び保証金	1,733
							保証金の戻入	270		
同一の親会社をもつ会社	アイク㈱	千葉市美浜区	23	輸入の専門 商社	-	商品の仕入	商品の仕入	4,041	支払手形	958

- (注) 1. 取引内容は平成24年1月期におけるものであります。
 2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、科目の各期末残高には消費税等が含まれております。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針
 イオンリテール㈱、イオンモール㈱及びアイク㈱との取引は、一般取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

イオン㈱ (㈱東京証券取引所に上場)

(企業結合等関係)

第40期 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)

該当事項はありません。

第41期 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	第40期 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)	第41期 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)
1株当たり純資産額 (円)	1,311.38	1,395.47
1株当たり当期純利益 (円)	57.46	94.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—

(注) 1. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第40期 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)	第41期 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)
当期純利益 (百万円)	598	979
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	598	979
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,416,036	10,415,739

(重要な後発事象)

第40期 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)	第41期 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)
(旧株式会社マイカルの靴売場について) 平成23年3月1日付でイオンリテール株式会社より旧株式会社マイカルの靴売場85カ所の販売業務委託を受けております。	—
(東日本大震災による被害の発生) 平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当社は、東北及び関東地方の店舗の一部が損壊する被害を受けました。被害を受けた資産の主なものは、建物、工具、器具及び備品及び商品であり、損害額については現在調査中です。 なお、当該震災による被害が翌事業年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響については現時点では合理的に算定することは困難であります。固定資産除却損及び復旧等に係る原状回復費等の発生が見込まれます。	—

5. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) 商品別売上及び仕入の状況

① 商品別売上状況

商品別	第41期 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)	
	売上高(百万円)	前期比(%)
紳士靴	17,363	112.2
婦人靴	28,521	115.9
スポーツ靴	24,284	108.0
運動靴・子供靴	14,377	112.3
インポート雑貨	2,299	91.6
その他	5,276	118.9
合計	92,122	111.9

(注) 1. その他は、服飾及び靴付属品が主なものです。

2. 売上高には、上記商品売上高以外に不動産賃貸収入として13百万円があります。

② 商品別仕入状況

商品別	第41期 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)	
	仕入高(百万円)	前期比(%)
紳士靴	10,090	113.0
婦人靴	17,045	119.1
スポーツ靴	16,096	110.8
運動靴・子供靴	9,157	116.3
インポート雑貨	1,734	88.6
その他	2,599	130.1
合計	56,724	114.4

(注) その他は、服飾及び靴付属品が主なものです。